



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

- 同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

Business Report

株主の皆様へ

第115期 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

株式会社 帝国電機製作所 〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
TEL 0791-75-0411 (代表)



株式会社 帝国電機製作所

[証券コード：6333]

市場の広がりを 着実に取り込んでまいります。



代表取締役 社長執行役員 宮地 國雄

Q 当第2四半期連結累計期間の業績についてお聞かせください。

A 当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高105億80百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益12億86百万円（同40.9%増）、経常利益14億32百万円（同43.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億54百万円（同56.9%増）と、前年同期比で増収増益を達成いたしました。

主力のポンプ事業は、国内市場においては、設備の老朽化に伴う更新、及びメンテナンスサービス需要が堅調に推移しました。また海外市場においては、主に中国・東南アジア市場を中心に新規設備投資需要が拡大しました。これらの結果、ポンプ事業の売上高は増加いたしました。一方、電子部品事業の売上高は、西日本豪雨により取引先の工場稼働に影響があったため、減少いたしました。

また利益面について、主力のポンプ事業は、売上の増加に加え、採算性の改善や生産効率の向上により前年同期比で増益となりました。一方、電子部品事業は、売上が減少したことから、前年同期比で減益となりました。

Q 市場環境の変化はありますか？

A 化学業界においては、従来の原材料としての汎用品生産にとどまらず、より高機能な先端材料分野、医薬・ヘルスケア分野、農業分野等への多様化、高付加価値化の動きが強まっており、当社のキャンドモータポンプについてもそれらに合わせて用途の拡がりを見せております。

また、中国では環境規制の強化が急速に進んでおりますが、水質汚染の改善に向けた取り組みの一環として排水処理設備の整備が進められており、そこに当社のキャンドモータポンプが採用されております。また、大気汚染防止策としてモーダルシフトが推進され、貨物機関車に使用される当社の機関車用ポンプの需要が増加する等、環境規制の高まりによる需要の拡がりも見せております。

このような市場環境の変化は当社にとって絶好の機会であり、これに当社の強みである顧客対応力を最大限活かして受注増加を図っていきたくと考えております。

Q 今後の見通しはいかがでしょうか？

A 当社グループの主要事業領域である石油化学市場において、足元では国内市場、及び中国・東南アジア市場を中心に受注が堅調に推移しております。今期についてはそれらがけん引役となり、業績は堅調に推移するものと予想しております。

中長期的な見通しとしましては、米国では川上にあたるシェール由来の石油化学プラントの稼働が順次始まっており、今後川下で展開されていくシェール由来のエチレンを原料とした化学品生産設備の増設が期待できます。

また、中国ではエチレン設備の7地域への集約、及び川上から川下まで一貫した生産体制の構築等を目的とした新規の石油化学プラント構想や、石油化学製品の高付加価値化等による設備投資が計画されております。

さらに、東南アジアにおける石油化学製品の需要拡大による現地での設備投資が見込まれること等、全体として事業環境が追い風となっており、当社グループとしては更なる成長に向けた取り組みを進めてまいります。



(注)・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

セグメント別事業の概況

ポンプ事業



ポンプ事業の売上高は、国内市場においては、定量注入機器ポンプ、メンテナンス関連等が増加いたしました。中国市場においては、ケミカル機器モータポンプ、車両用モータポンプ等が増加いたしました。また、米国市場ではケミカル機器モータポンプが減少したものの、冷凍機・空調機器モータポンプ、メンテナンス関連等が増加いたしました。

その結果、売上高は94億16百万円（前年同期比15.8%増）、連結売上高に占める割合は89.0%となりました。また、営業利益は、売上の増加及び粗利率の改善により12億71百万円（同60.4%増）となりました。

売上高構成比



電子部品事業



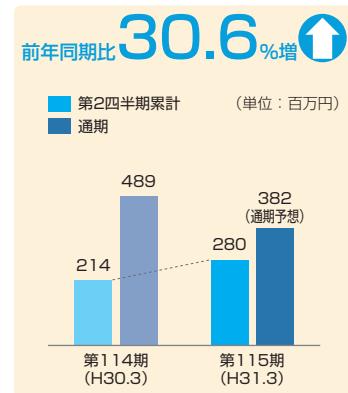
売上高構成比



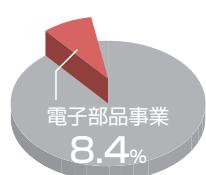
その他の売上高は2億80百万円（前年同期比30.6%増）、連結売上高に占める割合は2.6%となりました。

また、営業利益は、粗利率の悪化等により、41百万円（同6.6%減）となりました。

売上高



売上高構成比



電子部品事業の売上高は8億83百万円（前年同期比12.0%減）、連結売上高に占める割合は8.4%となりました。

また、営業利益は、売上の減少等により25百万円の赤字（前年同期は76百万円の黒字）となりました。

社外取締役からのメッセージ

今年6月の株主総会で社外取締役（監査等委員）に選任されました川島一郎です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

私は、伊藤忠商事株式会社にて、国内外の原料の買付・販売、また海外での工場や事業会社設立等に携わった後、株式会社オリエントコーポレーション及びその子会社にて、執行役員・監査役を務めてきました。

当社はキャンドモータポンプのリーディングカンパニーとしての地位を築いていますが、今後も益々、海外展開の強化が重要な課題です。その点で国内と海外との橋渡し役に携わってきた経験と知識を活かすことで、この度の当社との縁を良いものにしたいと考えています。

社外取締役（監査等委員）に期待される役割は、第三者ないし株主の視点に立って経営に参画し、企業不祥事の未然防止を図る等、コンプライアンス面での監督だけでなく、当社の将来を見据えた新たな事業の育成や土壌作りに向けた経営陣の判断に対して助言することも重要な役割の1つと考えています。その役割を果たすために、社内外のあらゆる情報を自身の経験等と照らし合わせることで、当社が継続的に成長していけるよう、後押ししていきたいと考えています。

今後とも皆様のお声を当社の経営に活かせるよう微力ながら努力することで社外取締役（監査等委員）の責務を果たしてまいりたいと思います。

株主の皆様には、当社を暖かく応援していただきますようお願い申し上げます。



社外取締役 **川島 一郎**

今年6月の株主総会で社外取締役（監査等委員）に選任されました沖 剛誠と申します。私は、昭和63年に公認会計士試験に合格し、監査法人勤務を経て、平成10年に姫路市で沖公認会計士事務所を独立開業しました。この度は、縁あって当社の社外取締役（監査等委員）に就任することとなり、身の引き締まる思いです。

公認会計士の業務は、独立した立場から監査意見を表明し、財務情報の信頼性を担保する「監査」、税理士登録をして行う「税務」、経営戦略の立案から組織再編等の経営全般にわたる相談・助言を行う「コンサルティング」等があります。これまでの経験を活かし、不祥事を未然に防止する等の「守りのガバナンス」だけではなく、ステークホルダーへの説明責任を果たすことを含め、透明性・公正性を担保しつつ、会社の迅速・果敢な意思決定を行っていく「攻めのガバナンス」の視点から、社外取締役（監査等委員）としての責任を果たしていきたいと考えております。

当社は、キャンドモータポンプのリーディングカンパニーとして世界の石油化学、ファインケミカル、医薬・食品業界等の様々な分野で活躍し、今後も世界に誇る技術力で最高品質の製品を供給し続けていける会社であると確信しております。株主の皆様には、今後とも当社を支持し、応援していただきますよう、よろしくお願いいたします。



社外取締役 **沖 剛誠**

四半期連結財務諸表

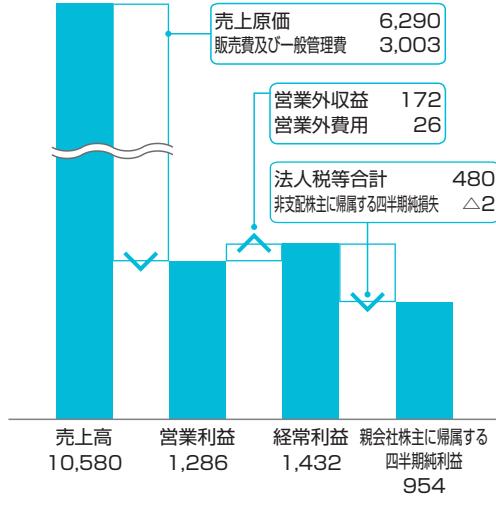
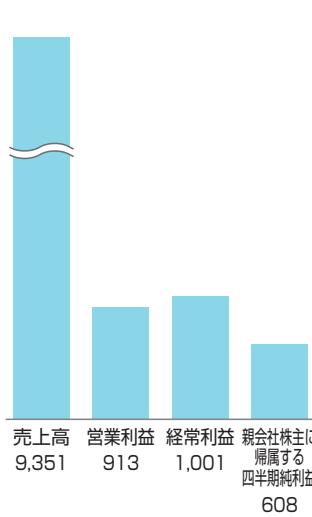
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

前第2四半期累計 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

当第2四半期累計 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

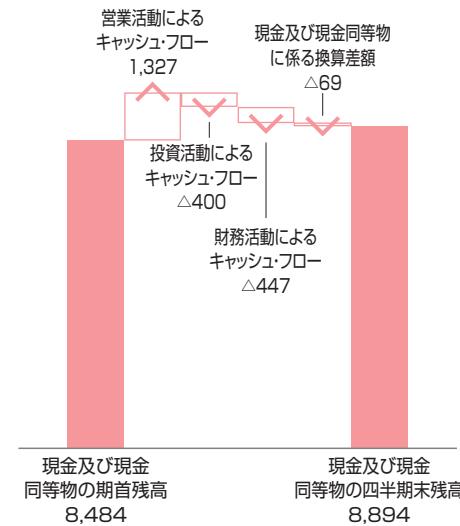
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期累計 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成30年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	20,753	21,692
固定資産	12,242	11,981
有形固定資産	8,873	8,837
無形固定資産	1,018	864
投資その他の資産	2,349	2,279
資産合計	32,996	33,673

科目	前期末 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成30年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	5,798	6,053
固定負債	1,682	1,680
負債合計	7,480	7,733
純資産の部		
株主資本	24,055	24,783
その他の包括利益累計額	1,378	1,081
非支配株主持分	80	74
純資産合計	25,515	25,940
負債純資産合計	32,996	33,673

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

会社情報／株式情報

会社概要 (平成30年9月30日現在)

社名 株式会社帝国電機製作所
TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
設立 昭和14年9月12日
資本金 31億2,349万450円
従業員数 連結 1,281名 単体 314名
本社 〒679-4395
兵庫県たつの市新宮町平野60番地
Tel. 0791-75-0411 (代表)
ホームページ <http://www.teikokudenki.co.jp/>

役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員 宮地 國雄
取締役専務執行役員 中村 嘉治
取締役常務執行役員 白石 邦記
取締役執行役員 舟橋 正晴
取締役執行役員 山本 憲豪
取締役 頃安 義弘
取締役(常勤監査等委員)
社外取締役(監査等委員) 林 晃史
社外取締役(監査等委員) 川島 一郎
社外取締役(監査等委員) 沖 剛誠
取締役執行役員 大川 貴広
取締役執行役員 加減 孝司
取締役執行役員 清水 学敏
取締役執行役員 村田 潔

グループ会社 (平成30年10月31日現在)

国内子会社 ・株式会社協和電機製作所
・上月電装株式会社
・株式会社帝伸製作所
・株式会社平福電機製作所
海外子会社 ・TEIKOKU USA INC.
・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
*台湾帝国ポンプ有限公司
*無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
*済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
*成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
・TEIKOKU KOREA CO.,LTD.
・HYDRODYNE TEIKOKU(INDIA)PVT.LTD.
(注) *は大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社であります。

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 69,200,000株
発行済株式の総数 20,408,138株
株主数 2,832名

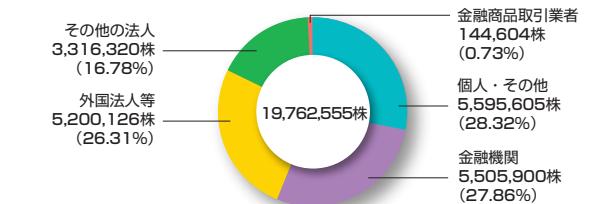
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,683,600株	13.58%
三菱電機株式会社	2,286,400株	11.57%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,061,600株	5.37%
GOVERNMENT OF NORWAY	716,445株	3.63%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	552,100株	2.79%
徳永耕造	515,400株	2.61%
刈田耕太郎	507,644株	2.57%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	417,000株	2.11%
株式会社三井住友銀行	410,000株	2.07%
帝国電機取引先持株会	387,600株	1.96%

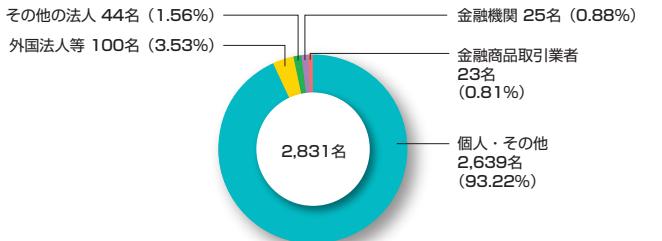
(注) 1.当社は自己株式を645,583株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。
3.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、(信託口)、(信託口1)、(信託口2)、(信託口4)、(信託口5)、(信託口6)、(信託口7)、(信託口9)の所有株式数を含めて計算しております。

株式分布状況

所有者別株式分布状況



所有者別株主分布状況



(注)自己株式(1名645,583株)を控除しております。